

【特別講義要旨（3）'94.12.14】

日本の ODA について

——円借款を中心として——

西 垣 昭

（海外経済協力基金総裁）

要 旨

日本を含む高所得国の一人当たり GNP は開発途上国の数十倍と、大きな格差があり、私たちは世界の貧しい国を支援していく必要があります。特に日本は、世界経済におけるウェイトも大きく、国際社会の一員としての責務を果たしていくことが必要です。

日本の援助は、1954年の「コロンボ・プラン」加盟以来、今年がちょうど40年目にあたります。その頃はまた、戦後の復興という目的で世界銀行から貸付を受けて、高度成長に必要な大型基盤整備や基幹産業育成に役立っている時代でした。その後、経済発展と地道な財政努力によって日本の援助は拡大して、1989年以来1990年を除いて、世界最大の援助供与国になっております。日本の経験は、多くの開発途上国に地道な努力の積み重ねがあれば援助依存から抜け出せるという希望を与えるものです。また、最近は資金供給量の増大だけでなく、トップドナーとしてのイニシアティブを発揮しはじめています。

ODA（政府開発援助）とは、①政府あるいは政府機関が実施している援助である、②開発途上国の経済開発や福祉の向上を主たる目的としている援助である、③受け取る側にとって有利な条件である、という3つの条件を満たすものです。日本の1993年のODA総額は、112億5,900万ドルで世界第一位となっています。日本のODAは、多国間援助と二国間援助の2つに分類でき、二国間援助はさらに無償と有償とに分けられます。無償は外務省あるいは国際協力事業団が中心になって実施しています。有償、つまり貸付という形でODAを実施しているのが、海外経済協力基金（OECF）です。

日本の援助の基本理念は、1992年6月の「政府開発援助大綱」において、「人道的考慮」、国際社会の「相互依存関係の認識」、及び「環境の保全」の3つである旨が明らかにされています。また、自助努力の支援がその基本であることも確認されています。

日本のODAの特徴の一つは、有償比率が高いということです。二国間援助の約半分が有償となっています。これは、自立を目指して一生懸命努力しているところを支援するのだ、という日本の基本的な考えかたに基づくものです。地域配分の面から見ると、アジア・大洋州向けが約6

割を占めていますが、円借款では8割がアジア向けです。アジアの国々の発展段階、あるいは政府の姿勢が有償資金を使うのに適しているということによるものであり、より無償援助に適したサブサハラ・アフリカの比率は無償資金協力において高くなっています。また、経済発展を支援し、開発途上国を卒業して援助する側に回ってもらうという考えかたから、日本の援助では経済・社会インフラへの配分が多くなっています。日本は、アンタイド援助の比率が最も高い国の一つで、アンタイド援助が二国間援助の8割近くを占めています。

日本の二国間 ODA の5割程度を占める円借款は、国の一般会計からの出資金と財政投融资の資金を使って、低利・長期の資金を提供しています。1993年度実績で、平均金利2.65%、平均返済期間が28年6カ月、うち据え置き期間9年1カ月です。貸付残高の規模では世界銀行の4割強となっており、これはアジア開発銀行、米州開発銀行及びアフリカ開発銀行の3つの地域開発銀行の合計以上の規模です。11の開発途上国において、日本の円借款が世界銀行をもぬいて最大の援助資金となっております。このような円借款は、経済・社会基盤整備に大きく役立っております。マレーシアの発電能力の約5割が円借款で整備されたように、東南アジア諸国の好調な経済活動を支えるインフラのうち、かなりの程度は円借款の資金を利用して建設されたものです。

日本の ODA の今後の課題としては、質量両面でのさらなる拡充が望まれます。量的には、経済大国たる日本の地位に相応の貢献を行う必要があります。また、その資金が相手国に最も適した形で有効に利用されることを確保するためカントリースタディを充実させ、さらにそれを踏まえて相手国及び他の援助国や国際機関と対話を充実させていくことが大切です。円借款を担う OECF も、カントリースタディの充実や、具体的な案件の監理や事後評価さらにその経験を将来の案件実施に生かすフィードバック機能の強化を図っています。その一環として、1993年秋には、開発援助研究所を設立しました。このような努力とともに、国民の支持を得るべく、ODA の実態を知っていただくよう、PR についても努力していく必要があります。